

會社のアウトライン

労働紛議の發生原因、經過狀況、解決條件等につき述べる前に、豫め會社の營業狀態や労働事情について述べて置くことは、紛議を理解する上に必要であらうと思はれるから、簡単にそのことに觸れて置かう。

川崎重工業株式會社といふ名稱は昨年十二月一日に改稱されたもので、その以前は川崎造船所と稱して居り、川崎造船所の設立されたのは明治二十九年十月であつて、神戸市湊東區川崎町に所在し、増資以前の資本金は八千萬圓であつた。現在社長は鑄谷正輔氏、専務は川崎芳熊氏であり、従業員數は艦船工場一五〇〇〇名、製鋸工場六〇〇〇名、製鋼工場三三〇〇名である。(この合計と記念手當支給人員との相違は應召者や臨時工等の存在することによると思はれる。)

最近でこそ、同社は軍需の股盛に伴つて營業成績も良好となつたのであるが、嘗てはパニツクの影響を受けて苦境に立ち、破産

に瀕したことは、あまねく衆知の事である。

ところで、その後、和議の成立と共に、造船界に對する經濟事情の好轉に對應して漸次營業狀態も良好化して來たのであるが、更に飛躍するためには、第一には負債整理を完了し、第二には資本の増加を圖らねばならなかつた。にも拘らず、同社の背後には金融資本が存在して居らなかつたから、資本の融通を受けるためには、どうしても増資するより外に方法が無かつたのであり、それ故、今回の増資となつた譯である。そして増資を機會に從來川崎造船所に從屬してゐた艦船工場、製鋼工場、製鋸工場を各々分離獨立せしめ、二つの別會社を設立して、これに川崎車輛、川崎航空機の子會社を合せて、その持株會社となるに至つたのである。更にこの間の経緯についてはエコノミスト誌が詳細に報じてゐるから、それを引用して置かう。「川崎造船はいよいよ八千萬圓の資本金を二億圓に増加することゝなつた。増資新株式は十月廿五日現在の株主に對し一株對一株半の割合をもつて割當てる。